

平成14年消費者物価指数の動向

1 概況

(1) 総合指数

広島市，福山市，三次市の3市ともに4年連続下落

教養娯楽用耐久財や生鮮野菜などの値下がりにより，前年比は3市ともに下落。

広島市及び三次市は下落幅が縮小。福山市は下落幅が拡大。

総合指数の前年比が，3市ともに4年連続下落したのは，比較可能な昭和49年以来初めて。

全国も4年連続して下落。比較可能な昭和46年以来最大の下落幅。

表1 総合指数の推移

(平成12年=100)

区分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	
広島市	指数	98.8	100.3	100.5	100.3	100.0	99.1	98.5
	前年比(%)	0.1	1.5	0.2	0.2	0.3	0.9	0.6
福山市	指数	100.8	101.2	101.7	101.2	100.0	99.2	98.3
	前年比(%)	1.1	0.4	0.5	0.5	1.2	0.8	0.9
三次市	指数	99.5	101.1	101.7	101.1	100.0	98.8	98.1
	前年比(%)	0.0	1.6	0.6	0.6	1.1	1.2	0.7
全国	指数	98.6	100.4	101.0	100.7	100.0	99.3	98.4
	前年比(%)	0.1	1.8	0.6	0.3	0.7	0.7	0.9

平成9年は，4月の消費税率の引上げなどにより上昇。

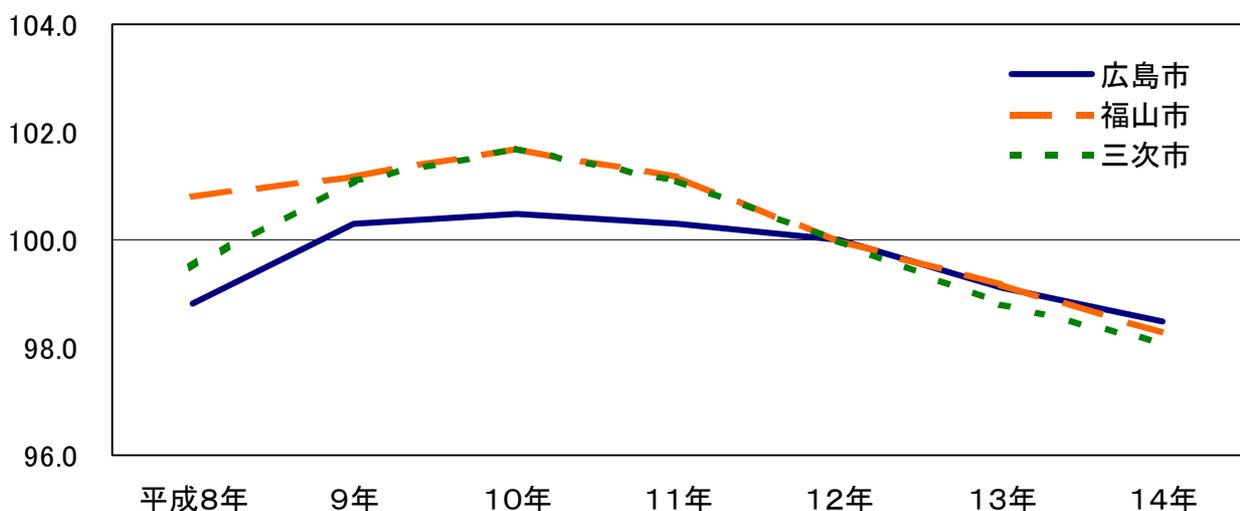
平成10年は，天候不順による生鮮野菜の高騰などにより上昇。

平成11年は，前年に高騰した生鮮野菜の値下がりなどにより下落。

平成12年は，順調に入荷した生鮮食品や家庭用耐久財などの値下がりにより下落。

平成13年は，教養娯楽用耐久財や通信などの値下がりにより下落。

図1 総合指数の動き(平成12年=100)



(2) 生鮮食品を除く総合指数

広島市は2年連続，福山市は3年連続，三次市は4年連続下落

広島市は2年連続，福山市は3年連続，三次市は4年連続下落したが，下落幅は3市ともに縮小。

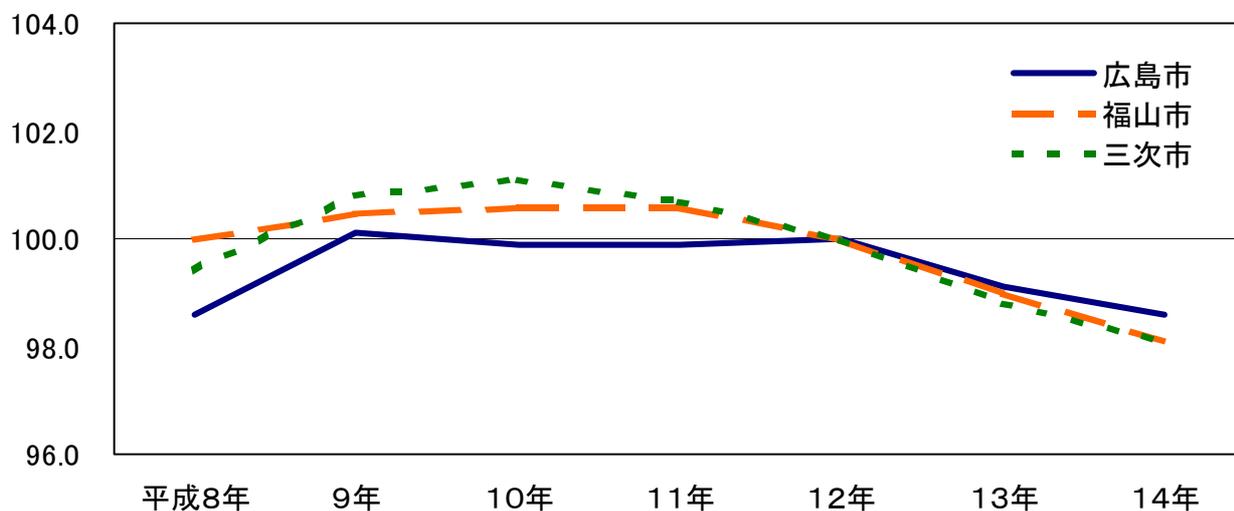
全国は3年連続して下落。比較可能な昭和46年以来最大の下落幅。

表2 生鮮食品を除く総合指数の推移

(平成12年 = 100)

区分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	
広島市	指数	98.6	100.1	99.9	99.9	100.0	99.1	98.6
	前年比(%)	0.2	1.5	0.2	0.0	0.1	0.9	0.5
福山市	指数	100.0	100.5	100.6	100.6	100.0	99.0	98.1
	前年比(%)	0.9	0.5	0.1	0.0	0.6	1.0	0.9
三次市	指数	99.4	100.8	101.1	100.7	100.0	98.8	98.1
	前年比(%)	0.0	1.4	0.3	0.4	0.7	1.2	0.7
全国	指数	98.4	100.1	100.4	100.4	100.0	99.2	98.3
	前年比(%)	0.2	1.7	0.3	0.0	0.4	0.8	0.9

図2 生鮮食品を除く総合指数の動き (平成12年=100)



(3) 全国との比較(総合指数の前年比)

広島市の前年比は47都道府県庁所在都市中第5位

平成14年の全国の前年比は0.9%であったが、都道府県庁所在都市のうち、全国より高かった都市は青森市(1.8%)をはじめ18市、低かった都市は神戸市(2.2%)をはじめ26市、同じであった都市は宇都宮市をはじめ3市であった。

広島市の前年比の順位は、47都道府県庁所在都市中、前橋市、金沢市、高松市及び松山市と並び第5位となった。

表3 総合指数の前年比の全国順位

順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)	順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)
1	青森市	1.8	22	長野市	1.0
2	長崎市	0.4	22	山口市	1.0
3	京都市	0.5	22	高知市	1.0
3	熊本市	0.5	22	宮崎市	1.0
5	前橋市	0.6	29	札幌市	1.1
5	金沢市	0.6	29	秋田市	1.1
5	松山市	0.6	29	山形市	1.1
5	高松市	0.6	29	水戸市	1.1
5	広島市	0.6	29	富山市	1.1
10	盛岡市	0.7	29	静岡市	1.1
10	仙台市	0.7	29	奈良市	1.1
10	徳島市	0.7	29	大分市	1.1
13	新潟市	0.8	29	那覇市	1.1
13	名古屋市	0.8	38	岡山市	1.2
13	津市	0.8	39	甲府市	1.3
13	大阪市	0.8	39	松江市	1.3
13	鳥取市	0.8	39	福岡市	1.3
13	佐賀市	0.8	42	岐阜市	1.4
19	宇都宮市	0.9	42	大津市	1.4
19	千葉市	0.9	44	和歌山市	1.5
19	鹿児島市	0.9	45	さいたま市	1.7
22	福島市	1.0	45	福井市	1.7
22	東京都区部	1.0	47	神戸市	2.2
22	横浜市	1.0		全国	0.9

(4) 全国との比較(生鮮食品を除く総合指数の前年比)

広島市の前年比は47都道府県庁所在都市中第6位

平成14年の全国の前年比は0.9%であったが、都道府県庁所在都市のうち、全国より高かった都市は青森市(2.1%)をはじめ22市、低かった都市は神戸市(1.8%)をはじめ20市、同じであった都市は宇都宮市をはじめ5市であった。

広島市の前年比の順位は、47都道府県庁所在都市中、徳島市及び松山市と並び第6位となった。

表4 生鮮食品を除く総合指数の前年比の全国順位

順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)	順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)
1	青森市	2.1	23	名古屋市	0.9
2	高松市	0.3	23	高知市	0.9
3	長崎市	0.3	23	那覇市	0.9
4	京都市	0.4	28	札幌市	1.0
4	熊本市	0.4	28	秋田市	1.0
6	徳島市	0.5	28	横浜市	1.0
6	松山市	0.5	28	山口市	1.0
6	広島市	0.5	32	山形市	1.1
9	盛岡市	0.6	32	福島市	1.1
9	前橋市	0.6	32	水戸市	1.1
9	金沢市	0.6	32	甲府市	1.1
9	大阪市	0.6	32	岐阜市	1.1
13	仙台市	0.7	32	奈良市	1.1
13	鳥取市	0.7	32	松江市	1.1
15	千葉市	0.8	32	福岡市	1.1
15	新潟市	0.8	40	富山市	1.2
15	長野市	0.8	40	岡山市	1.2
15	静岡市	0.8	40	大分市	1.2
15	津市	0.8	43	大津市	1.3
15	佐賀市	0.8	43	和歌山市	1.3
15	宮崎市	0.8	45	福井市	1.4
15	鹿児島市	0.8	46	さいたま市	1.8
23	宇都宮市	0.9	47	神戸市	2.2
23	東京都区部	0.9		全国	0.9

(5) 3市の月別の動き

生鮮食品を除く総合指数は長期連続して下落

総合指数の前年同月比は、広島市は24か月連続、三次市は45か月連続して下落。福山市は、平成14年10月まで21か月連続して下落したが、11月に上昇に転じた。(平成14年末現在。以下同じ。)

生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、広島市は28か月連続、福山市は41か月連続、三次市は45か月連続して下落。

図3 総合指数の月別の動き(平成12年=100)

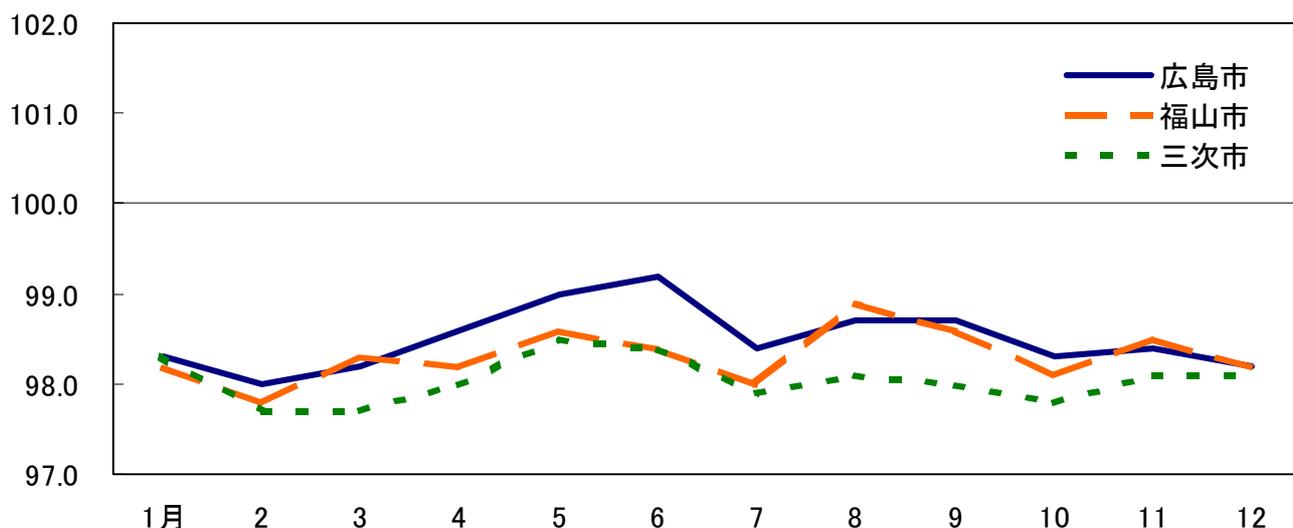


表5 月別消費者物価指数(総合指数)

(平成12年=100)(単位:%)

月	広島市			福山市			三次市		
	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比
1月	98.3	0.2	1.3	98.2	0.2	1.4	98.3	0.1	1.1
2月	98.0	0.3	1.4	97.8	0.4	1.6	97.7	0.6	1.6
3月	98.2	0.2	1.1	98.3	0.5	1.1	97.7	0.0	1.4
4月	98.6	0.4	0.8	98.2	0.1	1.3	98.0	0.3	1.1
5月	99.0	0.4	0.5	98.6	0.4	1.3	98.5	0.5	0.8
6月	99.2	0.2	0.1	98.4	0.2	1.0	98.4	0.1	0.7
7月	98.5	0.7	0.1	98.0	0.4	1.0	97.9	0.5	0.7
8月	98.7	0.2	0.3	98.9	0.9	0.8	98.1	0.2	0.3
9月	98.7	0.0	0.4	98.6	0.3	0.7	98.0	0.1	0.5
10月	98.3	0.4	0.9	98.1	0.5	1.0	97.8	0.2	0.9
11月	98.4	0.1	0.4	98.5	0.4	0.3	98.1	0.3	0.2
12月	98.2	0.2	0.3	98.2	0.3	0.2	98.1	0.0	0.1

図4 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き（平成12年=100）

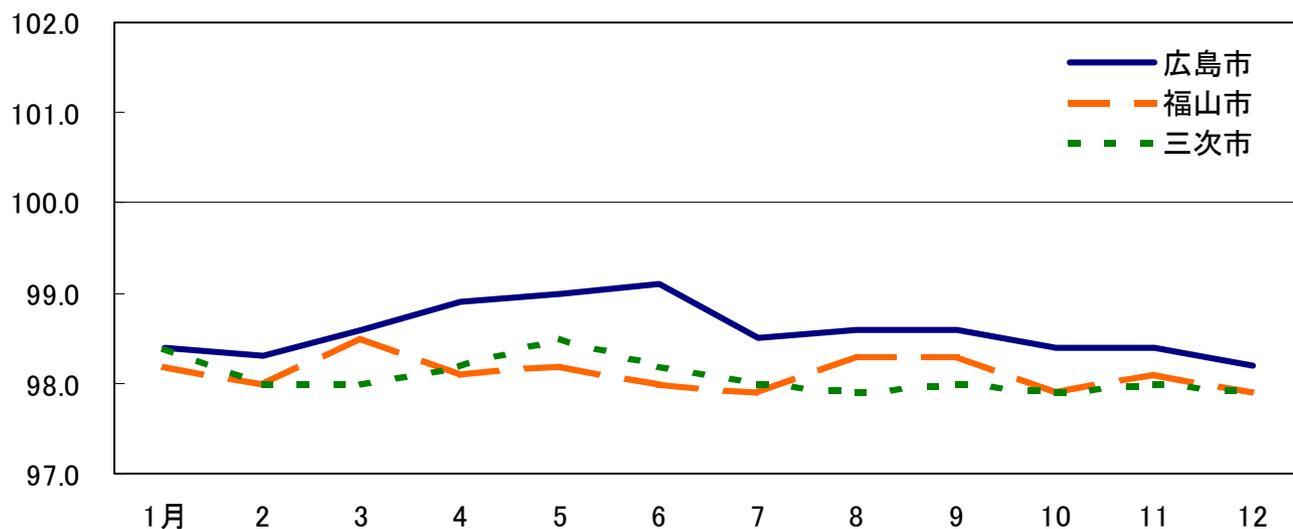


表6 月別消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）

（平成12年=100）（単位：％）

月	広島市			福山市			三次市		
	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比
1月	98.4	0.6	0.7	98.2	0.4	0.6	98.4	0.2	0.5
2月	98.3	0.1	0.8	98.0	0.2	0.9	98.0	0.4	1.0
3月	98.6	0.3	0.6	98.5	0.5	0.5	98.0	0.0	0.9
4月	98.9	0.3	0.5	98.1	0.4	1.2	98.2	0.2	0.9
5月	99.0	0.1	0.4	98.2	0.1	1.1	98.5	0.3	0.6
6月	99.1	0.1	0.1	98.0	0.2	1.2	98.2	0.3	0.9
7月	98.5	0.6	0.1	97.9	0.1	1.0	98.0	0.2	0.7
8月	98.6	0.1	0.2	98.3	0.4	0.9	97.9	0.1	0.5
9月	98.6	0.0	0.6	98.3	0.0	1.0	98.0	0.1	0.6
10月	98.4	0.2	0.9	97.9	0.4	1.1	97.9	0.1	0.8
11月	98.4	0.0	0.6	98.1	0.2	0.5	98.0	0.1	0.6
12月	98.2	0.2	0.8	97.9	0.2	0.7	97.9	0.1	0.7

(6) 費目別指数の動き

食料，家具・家事用品，被服及び履物，保健医療，交通・通信及び教養娯楽は3市ともに下落

パソコンなどの教養娯楽用耐久財は3市ともに下落。

生鮮野菜及び生鮮魚介などの生鮮食品は3市ともに下落。

ルームエアコンや電気アイロンなどの家庭用耐久財は3市ともに下落。

携帯電話通信料などの通信は3市ともに下落。

国立大学授業料及び私立大学授業料などの授業料等は3市ともに上昇。

表7 費目別指数の前年比

費目	広島市		福山市		三次市	
	前年比(%)	分類	前年比(%)	分類	前年比(%)	分類
食料	0.3	野菜・海藻 菓子類	1.5	穀類 調理食品	1.0	魚介類 調理食品
生鮮食品	2.3	生鮮野菜 生鮮魚介 生鮮果物	1.3	生鮮野菜 生鮮魚介	2.5	生鮮魚介 生鮮野菜 生鮮果物
住居	0.0		0.0		0.1	設備修繕・維持
光熱・水道	0.3	上下水道料	1.5	ガス代 上下水道料	0.4	電気代 他の光熱
家具・ 家事用品	4.1	家庭用耐久財 室内装備品	3.1	家庭用耐久財 家事用消耗品	5.5	家庭用耐久財 家事雑貨
被服 及び履物	0.7	洋服 下着類	1.2	シャツ・セーター 類	0.9	洋服 生地・糸類
保健医療	1.1	医薬品・健康保持 用摂取品	1.2	保健医療用品・器具	0.6	保健医療サービス
交通通信	0.7	自動車等関係費 通信	0.7	自動車等関係費 通信	0.1	通信
教育	1.6	授業料等 補習教育	0.2	授業料等 教科書・学習参考教材	0.6	授業料等 教科書・学習参考教材
教養娯楽	2.3	教養娯楽用耐久財 教養娯楽用品	2.5	教養娯楽用耐久財 教養娯楽用品	2.5	教養娯楽用耐久財 教養娯楽用品
諸雑費	0.7	身の回り用品 理美容用品	0.2	理美容用品	0.5	身の回り用品 理美容サービス

2 財・サービス分類指数の動き

財の前年比は、広島市 1.4%、福山市 1.9%、三次市 1.5%となり、3市ともに下落した。

財のうち、農水畜産物では、順調に入荷した生鮮野菜などにより、福山市及び三次市は下落したが、生鮮肉の値上げなどにより広島市は上昇した。工業製品では、食料工業製品、繊維製品及びその他の工業製品が3市ともに下落し、石油製品は3市ともに下落に転じた。電気・都市ガス・水道は、広島市は水道料の値上げにより、福山市は都市ガス代の値上げにより上昇に転じた。出版物は、3市ともに上昇した。

サービスの前年比は、広島市0.3%、福山市0.2%、三次市0.1%となり、3市ともに上昇した。

サービスのうち、公共サービスは診察代の値下げなどより3市ともに下落した。

また、一般サービスは外食の値上げにより3市ともに上昇に転じた。

表8 財・サービス分類指数の前年比

(平成12年=100)

費 目	広 島 市			福 山 市			三 次 市		
	指数	前年比(%)		指数	前年比(%)		指数	前年比(%)	
		14年	13年		14年	13年		14年	13年
財	97.0	1.4	1.6	96.6	1.9	1.5	97.1	1.5	1.4
農水畜産物	99.1	0.3	1.2	101.7	1.4	3.1	97.9	0.7	1.4
生鮮商品	99.3	0.1	0.8	102.1	1.4	3.5	98.1	0.9	1.0
他の農水畜産物	97.4	1.1	3.7	98.3	1.3	0.4	96.7	0.1	3.2
工業製品	95.9	2.1	2.0	94.9	2.6	2.6	96.8	1.8	1.4
食料工業製品	96.3	1.6	2.1	95.2	2.7	2.2	96.9	1.7	1.4
繊維製品	97.8	0.9	1.3	92.5	1.7	5.9	95.4	2.2	2.5
石油製品	95.9	4.2	0.1	98.7	3.7	2.5	100.8	0.6	1.4
その他の工業製品	95.0	2.8	2.3	94.9	2.6	2.6	95.9	2.3	1.8
電気・都市ガス・水道	100.1	0.5	0.4	100.1	1.8	1.7	97.7	0.3	2.0
出版物	100.7	0.3	0.4	100.5	0.2	0.3	100.4	0.2	0.2
サ ー ビ ス	100.2	0.3	0.1	100.3	0.2	0.1	99.2	0.1	0.9
公共サービス	99.7	0.2	0.1	99.8	0.1	0.3	99.7	0.2	0.1
一般サービス	100.4	0.5	0.1	100.5	0.2	0.3	99.0	0.3	1.3
外食	100.4	1.6	1.2	100.4	1.5	1.1	99.8	0.7	0.9
民営家賃	102.9	1.3	1.6	100.1	0.4	0.5	99.4	0.5	1.1
持家の帰属家賃	100.1	0.2	0.3	100.8	0.0	0.8	97.8	0.3	2.5
他のサービス	99.9	0.1	0.2	100.3	0.0	0.3	100.2	0.2	0.0

3 広島市の動き

(1) 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数は4年連続、生鮮食品を除く総合指数は2年連続して下落

光熱・水道及び教育を除く全ての費目で下落（住居は前年と同一）

教養娯楽、家具・家事用品などの下落により、総合指数の前年比は0.6%下落し、下落幅は0.3ポイント縮小した。生鮮食品を除く総合指数の前年比は0.5%下落し、下落幅は0.4ポイント縮小した。

総合指数が4年連続下落したのは、指数作成以来初めてである。

表9 広島市の10大費目別消費者物価指数

(平成12年=100)

区 分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		14年	13年		下落した費目	上昇した費目
総 合	98.5	0.6	0.9	4年連続下落		
生鮮食品を除く総合	98.6	0.5	0.9	2年連続下落		
食 料	98.0	0.3	1.7	4年連続下落	野菜・海藻(3.8) 菓子類(2.7)	外食(1.6), 肉類(3.9) 乳卵類(1.5)
生鮮食品	97.2	2.3	0.5	4年連続下落	生鮮野菜(3.5), 生鮮魚介(1.4), 生鮮果物(1.3)	
住 居	100.5	0.0	0.5	指数は作成以来連続の上昇から初の前年と同一	設備修繕・維持(0.8)	家賃(0.3)
光熱・水道	100.7	0.3	0.4	3年連続上昇	ガス代(1.0) 電気代(0.4)	上下水道料(3.9)
家具・家事用品	94.0	4.1	2.0	10年連続下落	家庭用耐久財(9.6) 室内装備品(6.8)	
被服及び履物	97.6	0.7	1.7	2年連続下落	洋服(1.6) 下着類(2.6)	他の被服(6.1) 履物類(1.2)
保健医療	99.6	1.1	0.7	3年ぶりの下落	医薬品・健康保持用摂取品(2.1)	
交通・通信	98.6	0.7	0.7	2年連続下落	自動車等関係費(0.6) 通信(1.4)	
教 育	102.4	1.6	0.8	指数作成以来連続して上昇		授業料等(1.0) 補習教育(3.3)
教養娯楽	94.9	2.3	2.9	5年連続下落	教養娯楽用耐久財(11.7) 教養娯楽用品(3.3)	書籍・他の印刷物(0.2)
諸 雑 費	99.8	0.7	0.5	2年ぶりの下落	身の回り用品(3.5) 理美容用品(0.2)	理美容サービス(0.3)

表10 広島市 10大費目の動き(前年比:%)

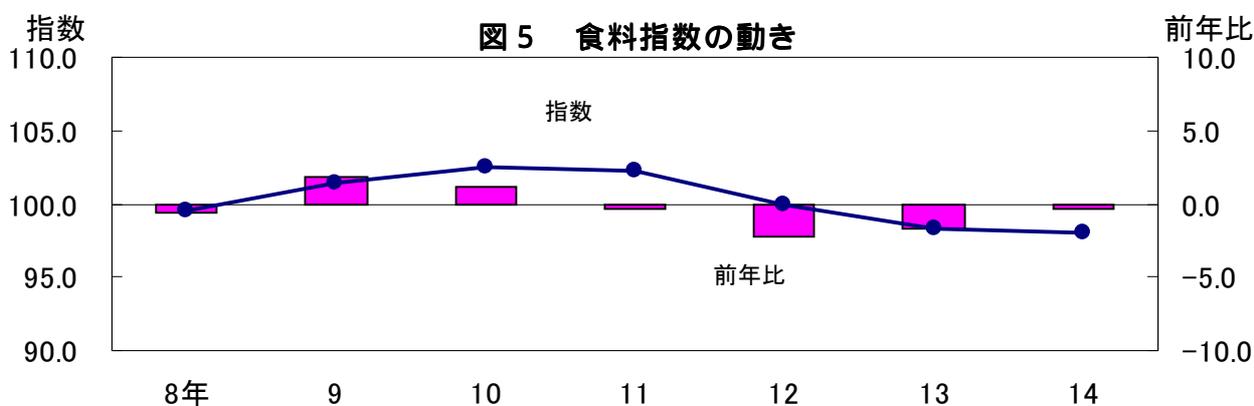
区分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
総合	▲0.1	1.5	0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.9	▲0.6
生鮮食品を除く総合	▲0.2	1.5	▲0.2	0.0	0.1	▲0.9	▲0.5
食料	▲0.6	1.9	1.1	▲0.3	▲2.2	▲1.7	▲0.3
生鮮食品	2.4	1.5	7.4	▲4.7	▲6.6	▲0.5	▲2.3
住居	1.5	1.2	0.1	0.4	0.7	0.5	0.0
光熱・水道	1.3	6.2	▲2.2	▲1.9	2.2	0.4	0.3
家具・家事用品	▲2.7	▲4.4	▲2.0	▲3.2	▲2.5	▲2.0	▲4.1
被服及び履物	0.0	2.1	0.1	3.0	1.8	▲1.7	▲0.7
保健医療	0.3	3.8	5.2	▲2.5	0.4	0.7	▲1.1
交通・通信	▲1.4	▲0.3	▲2.0	▲0.3	0.6	▲0.7	▲0.7
教育	2.5	3.0	2.7	2.1	1.3	0.8	1.6
教養娯楽	▲1.1	1.3	▲0.6	▲2.2	▲1.0	▲2.9	▲2.3
諸雑費	▲1.7	▲0.5	0.8	1.0	▲0.1	0.5	▲0.7

(2) 費目別指数の動き(平成12年=100,前年比:%,以下同じ。)

食料(98.0)は野菜・海藻の値下げなどにより0.3%下落

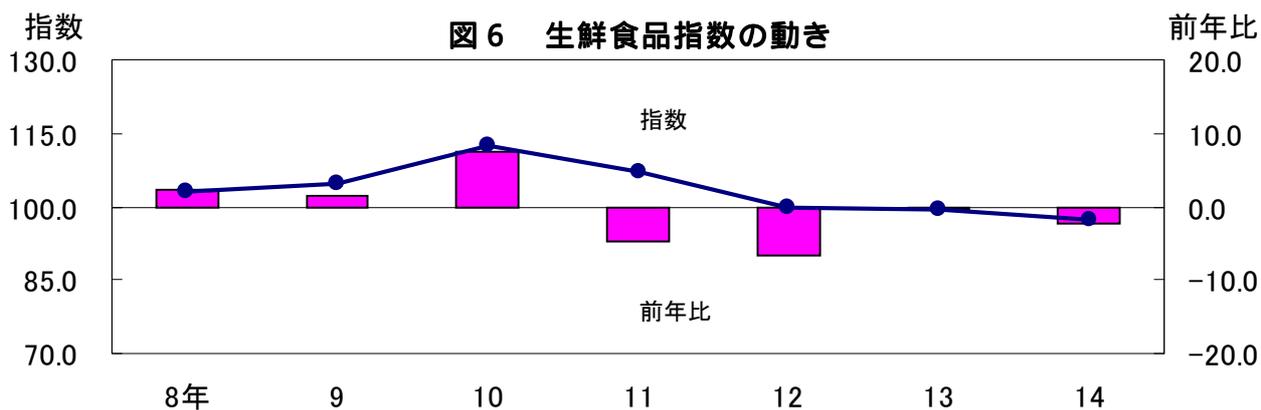
キャベツなどの野菜・海藻(96.5)は3.8%,チョコレートなどの菓子類(95.6)は2.7%の下落となった。

ハンバーガーなどの外食(100.4)は1.6%,牛肉,豚肉,鶏肉がともに値上りした肉類(103.7)は3.9%の上昇となった。



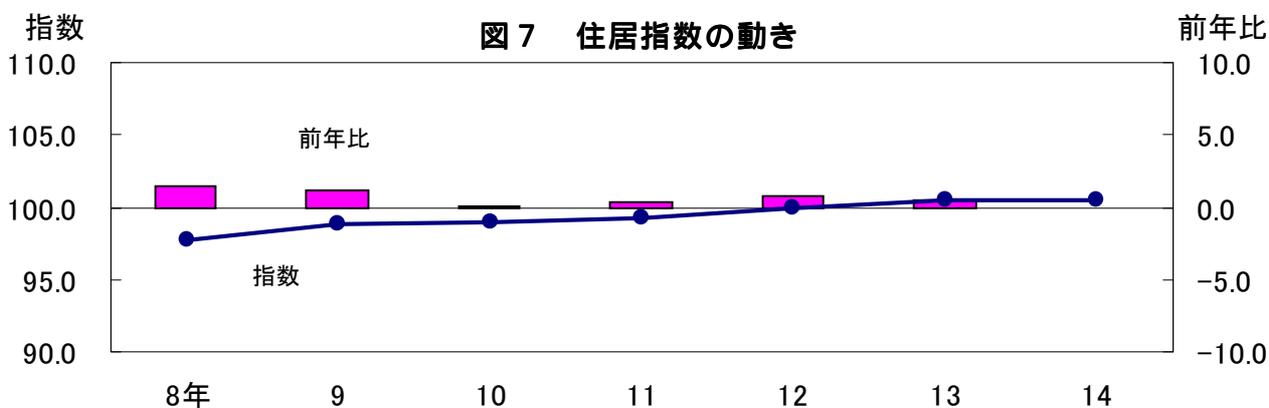
生鮮食品(97.2)は生鮮野菜の値下げなどにより2.3%下落

生鮮野菜(98.6)は3.5%,生鮮魚介(96.0)は1.4%,生鮮果物(97.3)は1.3%といずれも下落となった。



住居（100.5）は前年と同一

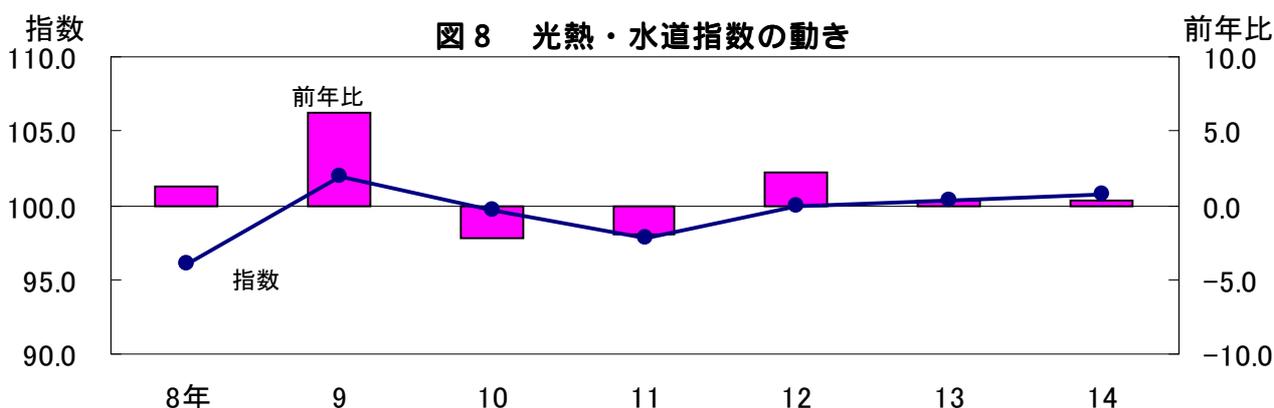
民営家賃などの家賃（101.0）は0.3%上昇したものの、温水洗浄便座などの設備修繕・維持（98.8）は0.8%下落したため、住居は指数作成以来連続の上昇から初の前年と同一となった。



光熱・水道（100.7）は上下水道料の値上げなどにより0.3%上昇

平成14年4月の水道料の値上げにより上下水道料（106.2）は3.9%の上昇（3年連続）となった。

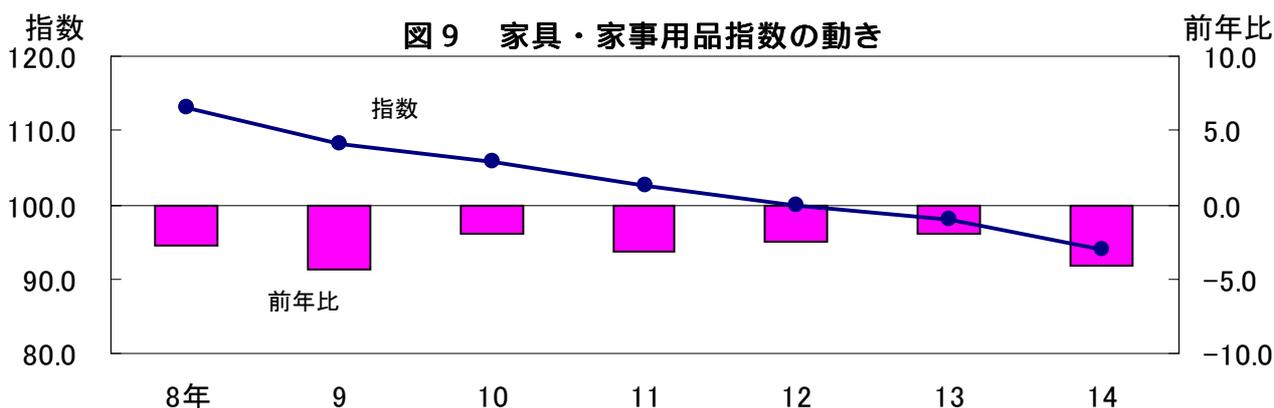
ガス代（102.0）は1.0%の下落（3年ぶり）、電気代（96.8）は0.4%の下落（5年連続）となった。



家具・家事用品（94.0）は家庭用耐久財の値下げなどにより4.1%下落

電気冷蔵庫などの家庭用耐久財（83.6）は9.6%の下落（10年連続）となり、下落幅は指数作成以来最大となった。

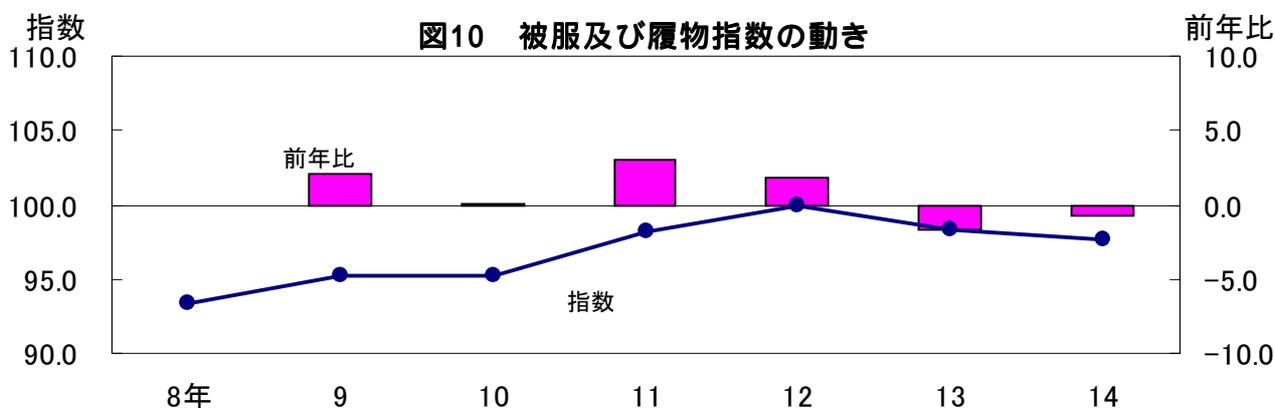
カーテンなどの室内装備品（100.6）は6.8%の下落（4年ぶり）となり、家具・家事用品は10年連続の下落となった。



被服及び履物（97.6）は洋服の値下げなどにより 0.7%下落

婦人スーツなどの洋服（95.1）は1.6%の下落（2年連続）となった。

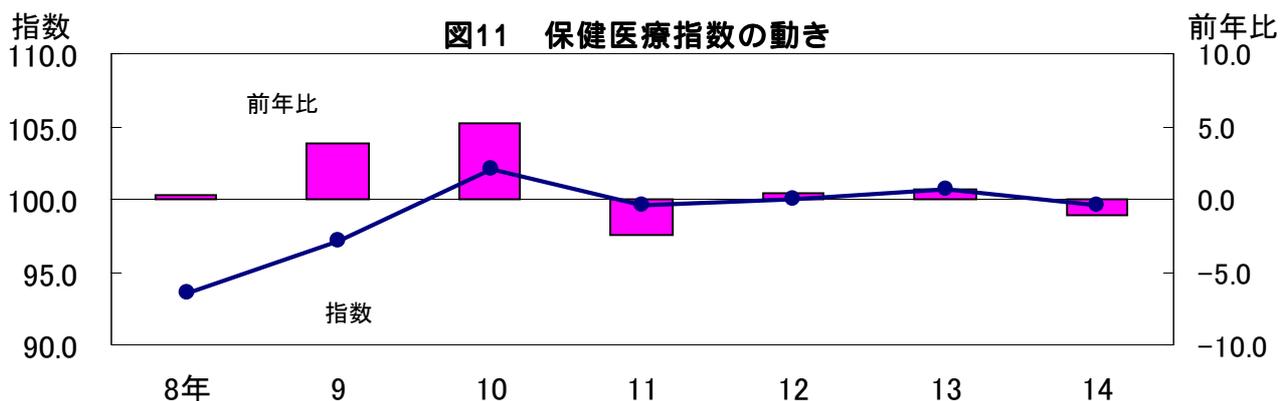
ネクタイ（輸入品）などの他の被服（103.0）は6.1%の上昇（6年ぶり）となった。



保健医療（99.6）は医薬品・健康保持用摂取品の値下げなどにより 1.1%下落

ドリンク剤など医薬品・健康保持用摂取品（97.6）は2.1%の下落となった。

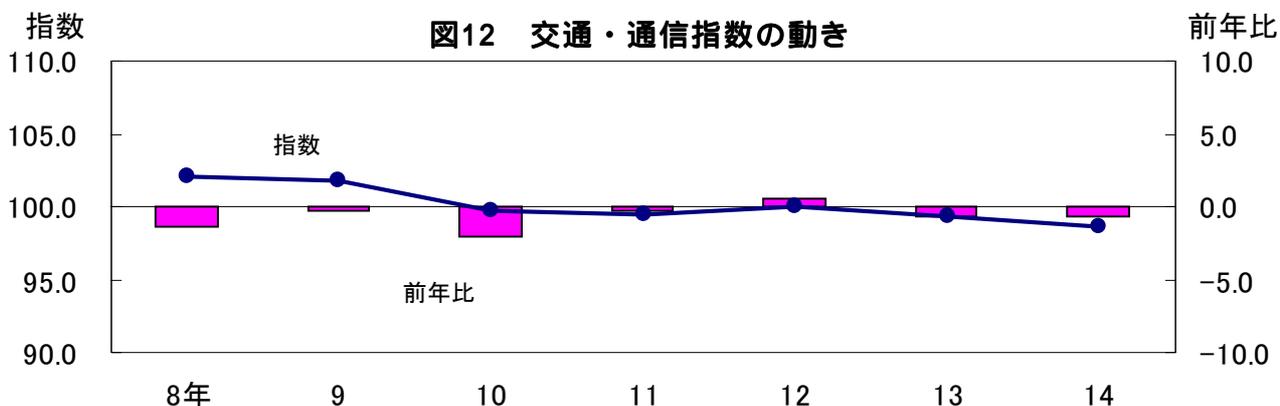
平成14年4月の診療報酬等の値下げにより保健医療サービス（102.1）は0.6%の下落（2年ぶり）となり、保健医療は3年ぶりの下落となった。



交通・通信（98.6）は自動車等関係費の値下げなどにより 0.7%下落

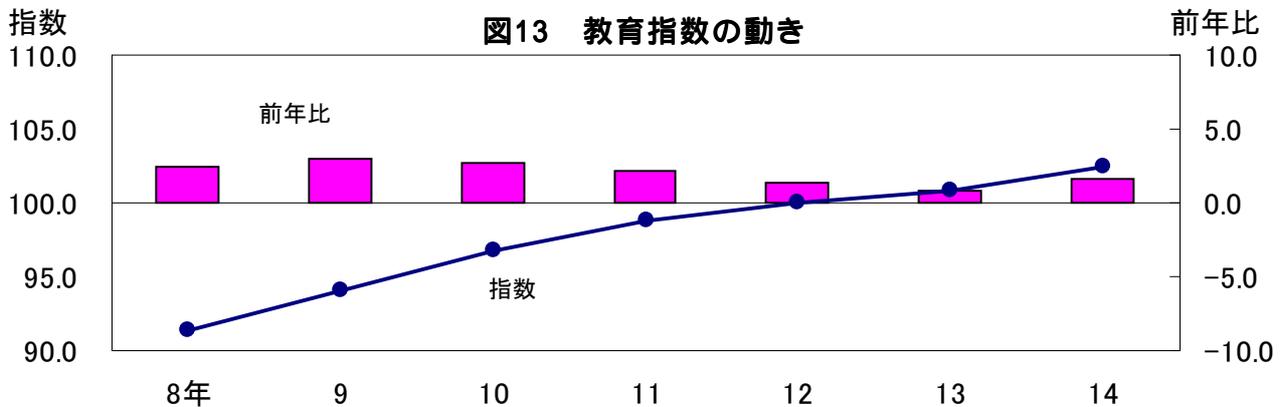
ガソリンなどの自動車等関係費（99.9）は0.6%の下落となった。

携帯電話通信料などの通信（93.0）は1.4%の下落（7年連続）となった。



教育（102.4）は授業料等の値上げなどにより1.6%上昇

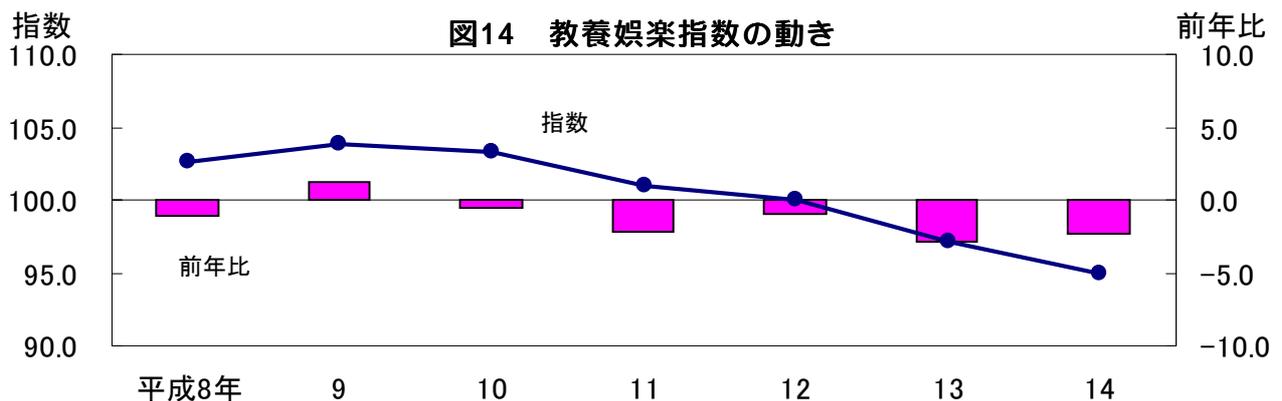
授業料等（102.0）は1.0%の上昇で、指数作成以来連続した上昇だが、上昇幅は指数作成以来最小となった。



教養娯楽（94.9）は教養娯楽用耐久財の値下げなどにより2.3%下落

パソコン、テレビなどの教養娯楽用耐久財（72.5）は11.7%の下落（10年連続）となった。

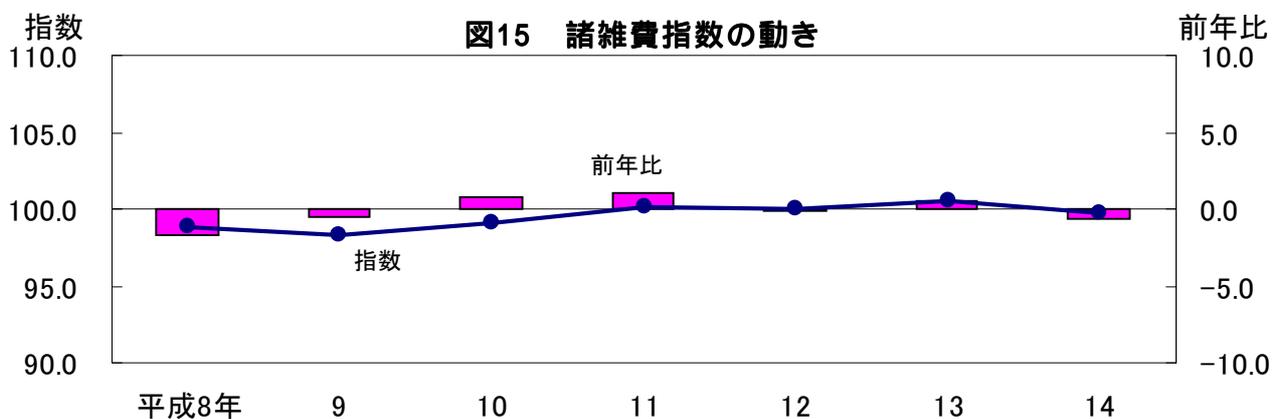
テレビゲーム機などの教養娯楽用品（96.1）は3.3%の下落となり、**教養娯楽**は5年連続の下落となった。



諸雑費（99.8）は身の回り品の値下げなどにより0.7%下落

ハンドバッグなどの身の回り用品（96.8）は3.5%の下落となった。

パーマメント代などの理美容サービス（101.0）は0.3%上昇となった。



4 福山市の動き

(1) 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数は4年連続、生鮮食品を除く総合指数は3年連続して下落

光熱・水道及び教育を除く全ての費目で下落（住居は前年と同一）

食料、教養娯楽などの下落により、総合指数の前年比は0.9%下落し、下落幅は0.1ポイント拡大した。生鮮食品を除く総合指数の前年比は0.9%下落し、下落幅は0.1ポイント縮小した。

総合指数が4年連続下落、生鮮食品を除く総合指数が3年連続下落したのは、指数作成以来初めてである。

表11 福山市の10大費目別消費者物価指数

区 分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		14年	13年		下落した費目	上昇した費目
総 合	98.3	0.9	0.8	4年連続下落		
生鮮食品を除く総合	98.1	0.9	1.0	3年連続下落		
食 料	98.2	1.5	0.3	4年連続下落	穀類(4.0) 調理食品(2.8)	外食(1.5) 果物(0.8)
生鮮食品	102.1	1.3	3.4	2年ぶりの下落	生鮮野菜(2.9) 生鮮魚介(1.0)	生鮮果物(0.9)
住 居	100.8	0.0	0.8	指数は作成以来連続の上昇から初の前年と同一	設備修繕・維持(0.4)	
光熱・水道	100.8	1.5	0.7	2年ぶりの上昇	他の光熱(7.3) 電気代(0.4)	ガス代(6.3) 上下水道料(2.5)
家具・家事用品	96.4	3.1	0.5	4年連続下落	家庭用耐久財(4.7) 家事用消耗品(4.6)	寝具類(4.6)
被服及び履物	92.7	1.2	6.2	2年連続下落	シャツ・セーター類(6.6)	洋服(1.2) 履物類(2.2)
保健医療	99.6	1.2	0.8	2年ぶりの下落	保健医療用品・器具(2.5)	
交通・通信	98.9	0.7	0.4	3年連続下落	自動車等関係費(0.7) 通信(1.4)	
教 育	101.0	0.2	0.8	指数作成以来連続して上昇		授業料等(0.2) 教科書・学習参考教材(1.3)
教養娯楽	94.1	2.5	3.5	4年連続下落	教養娯楽用耐久財(14.4) 教養娯楽用品(3.1)	書籍・他の印刷物(0.1)
諸 雑 費	99.5	0.2	0.3	2年連続下落	理美容用品(0.8)	

表12 福山市 10大費目の動き（前年比：％）

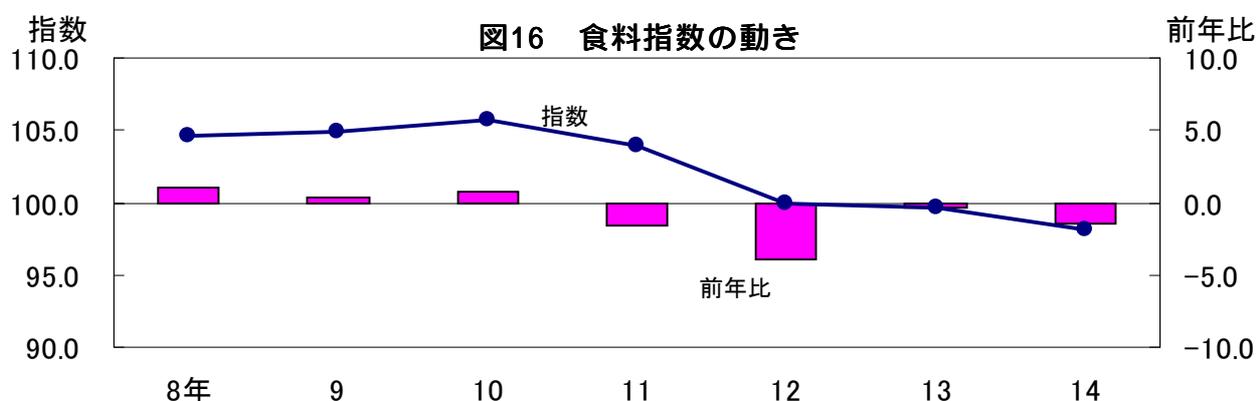
区分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
総合	1.1	0.4	0.5	0.5	1.2	0.8	0.9
生鮮食品を除く総合	0.9	0.5	0.1	0.0	0.6	1.0	0.9
食料	1.0	0.3	0.8	1.6	3.9	0.3	1.5
生鮮食品	4.5	1.8	6.8	8.1	11.8	3.4	1.3
住居	5.6	0.3	0.4	0.8	0.1	0.8	0.0
光熱・水道	1.6	3.5	2.8	0.8	0.6	0.7	1.5
家具・家事用品	0.4	1.2	0.2	0.4	5.9	0.5	3.1
被服及び履物	1.5	3.1	2.6	2.5	6.5	6.2	1.2
保健医療	1.8	4.3	7.3	0.4	1.4	0.8	1.2
交通・通信	0.9	0.1	1.1	0.1	1.6	0.4	0.7
教育	2.2	2.1	2.2	1.8	1.4	0.8	0.2
教養娯楽	0.3	0.1	0.0	1.3	1.5	3.5	2.5
諸雑費	0.5	0.3	0.5	0.2	1.1	0.3	0.2

（2）費目別指数の動き（平成12年=100，前年比：％，以下同じ。）

食料（98.2）は穀類の値下げなどにより 1.5％下落

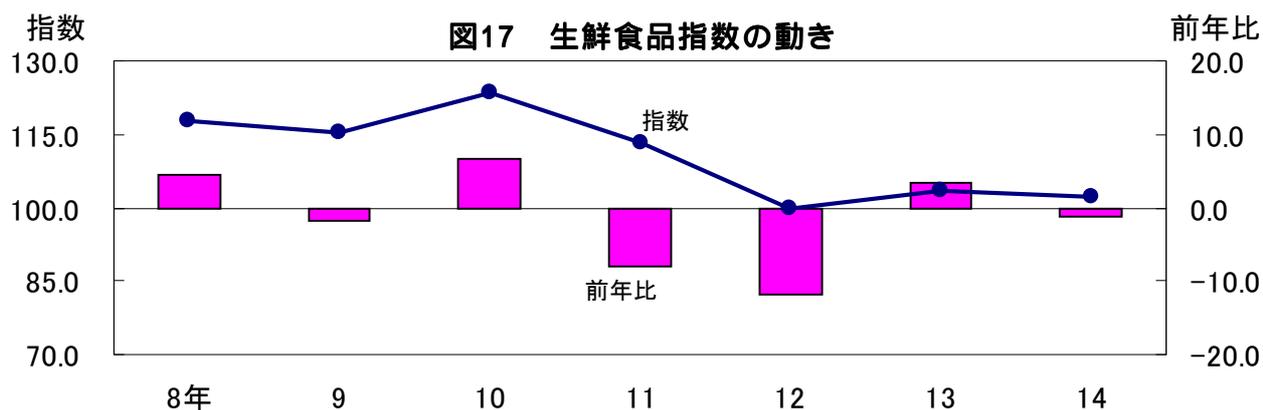
国産米などの穀類（95.4）は4.0％，サラダなどの調理食品（93.8）は2.8％の下落となった。

ハンバーガーなどの外食（100.4）は1.5％，なしなどの果物は（97.8）は0.8％の上昇となった。



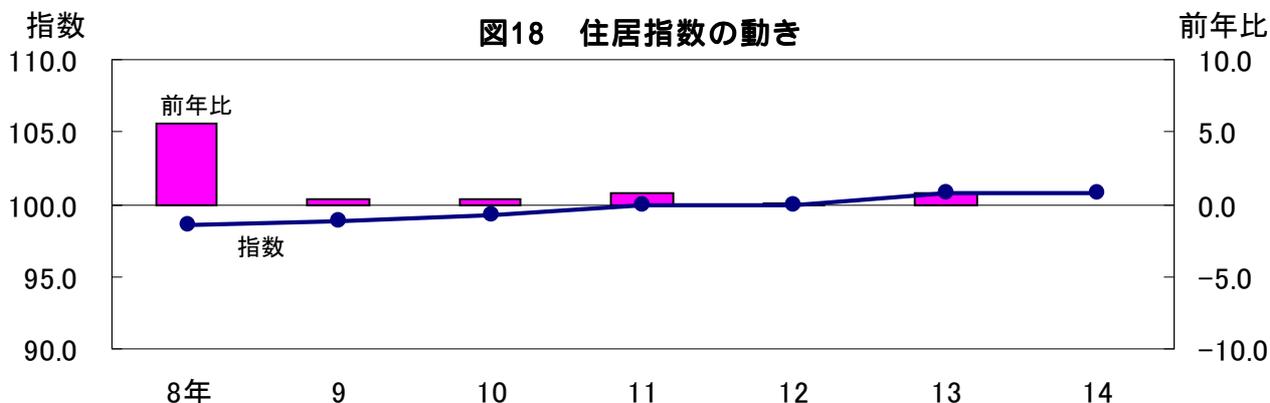
生鮮食品（102.1）は生鮮野菜の値下げなどにより 1.3％下落

生鮮野菜（103.3）は2.9％，生鮮魚介（103.8）は1.0％の下落となった。
生鮮果物（97.6）は0.9％の上昇となった。



住居（100.8）は前年と同一

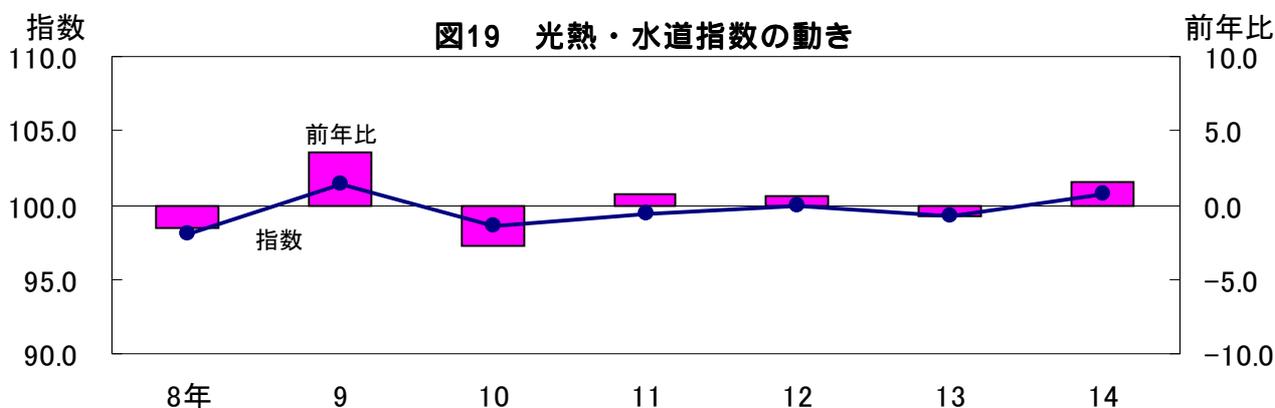
民営家賃などの家賃（100.7）は0.0%となったが、温水洗浄便座などの設備修繕・維持（101.3）は0.4%下落したため、住居は指数作成以来連続の上昇から初の前年と同一となった。



光熱・水道（100.8）はガス代の値上げなどにより1.5%上昇

平成14年3月の都市ガス代の値上げによりガス代（106.3）は6.3%の上昇（2年ぶり）、平成14年7月の下水道料の値上げにより上下水道料（102.5）は2.5%の上昇（3年ぶり）となり、光熱・水道は2年ぶりの上昇となった。

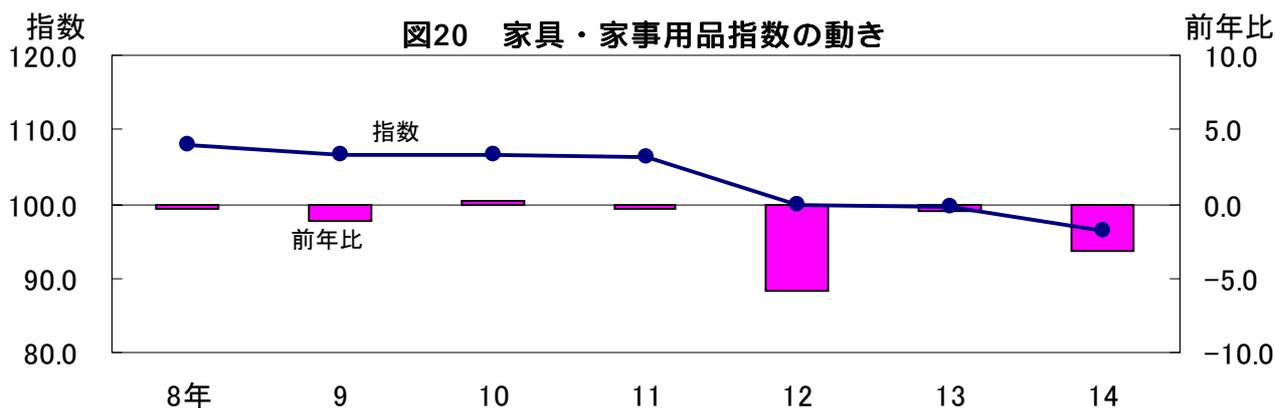
他の光熱（灯油）（102.6）は7.3%の下落（3年ぶり）、電気代（96.8）は0.4%の下落（5年連続）となった。



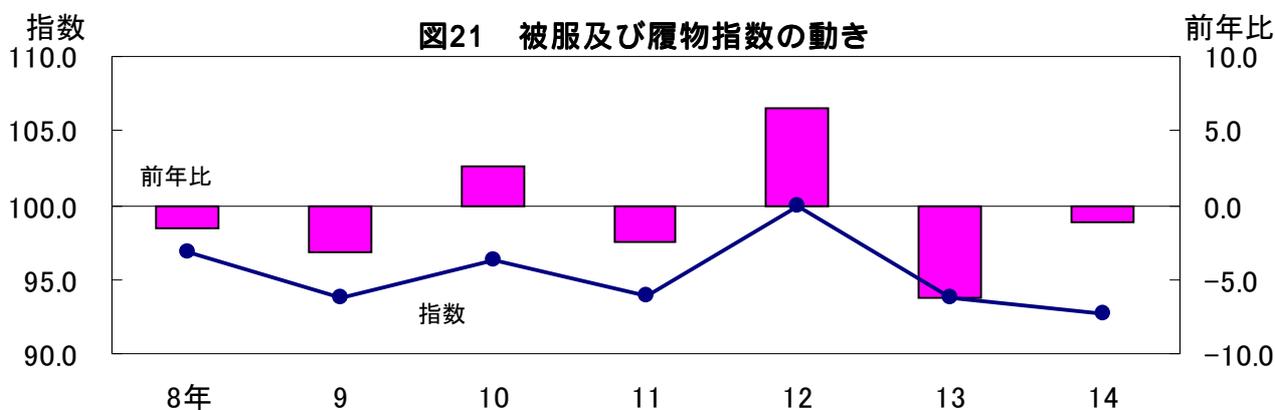
家具・家事用品（96.4）は家庭用耐久財の値下げなどにより3.1%下落

ルームエアコンなどの家庭用耐久財（94.3）は4.7%の下落（9年連続）となった。

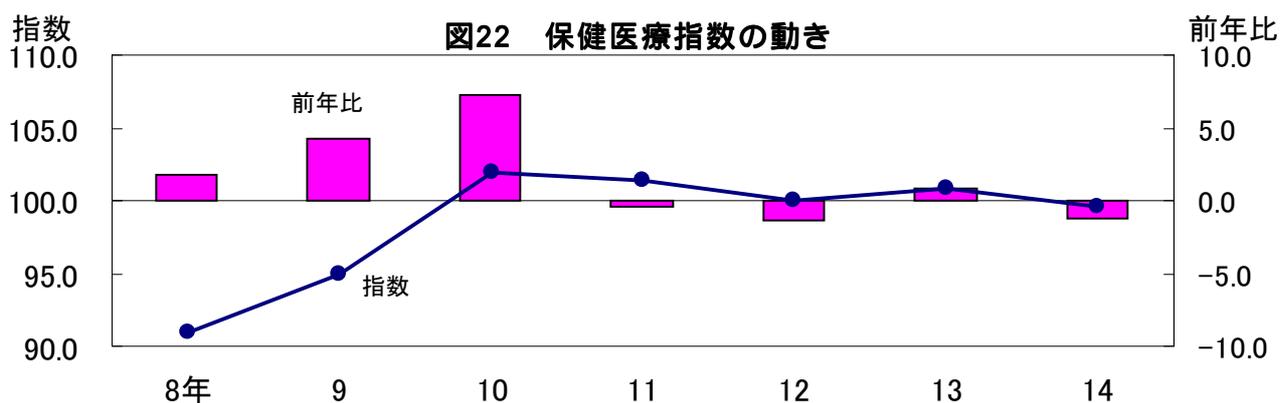
布団などの寝具類（103.8）は4.6%の上昇（4年ぶり）となった。



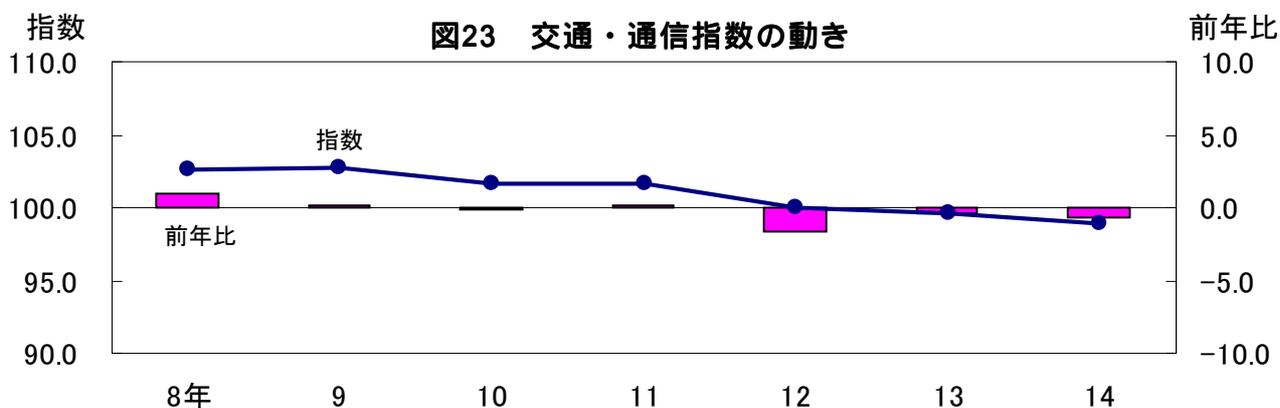
被服及び履物（92.7）はシャツ・セーター類の値下げなどにより 1.2%下落
 婦人セーターなどのシャツ・セーター類（85.6）は6.6%の下落となった。
 スカートなどの洋服（94.6）は1.2%の上昇（2年ぶり）となった。



保健医療（99.6）は保健医療用品・器具の値下げなどにより 1.2%下落
 生理用紙綿などの保健医療用品・器具（96.0）は2.5%の下落となった。
 平成14年4月の診療報酬等の値下げにより保健医療サービス（102.1）は0.7%の下落（3年ぶり）となり、保健医療は2年ぶりの下落となった。



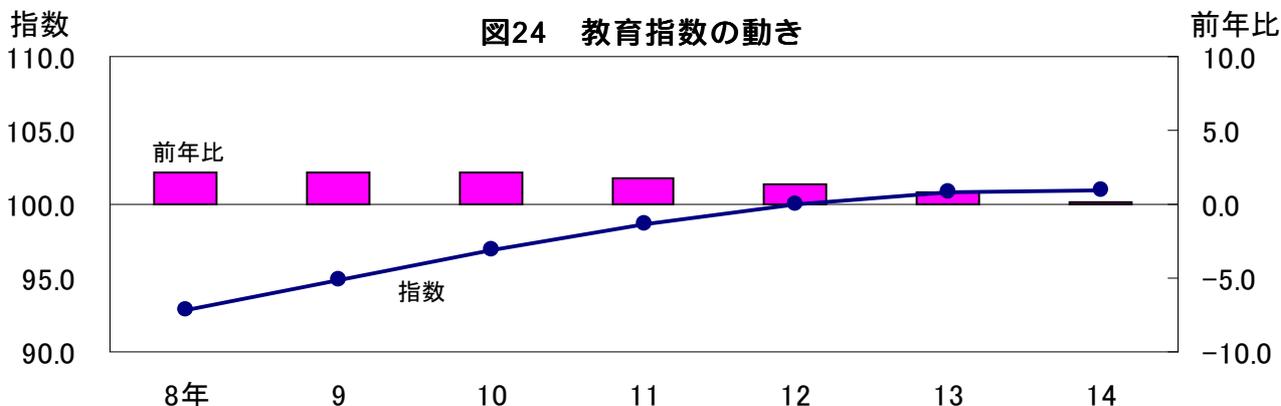
交通・通信（98.9）は自動車等関係費の値下げなどにより 0.7%下落
 ガソリンなどの自動車等関係費（100.6）は0.7%の下落となった。
 携帯電話通信料などの通信（92.7）は1.4%の下落（5年連続）となった。



教育（101.0）は授業料等の値上げなどにより0.2%上昇

教育の上昇幅0.2%は、指数作成以来最小となった。

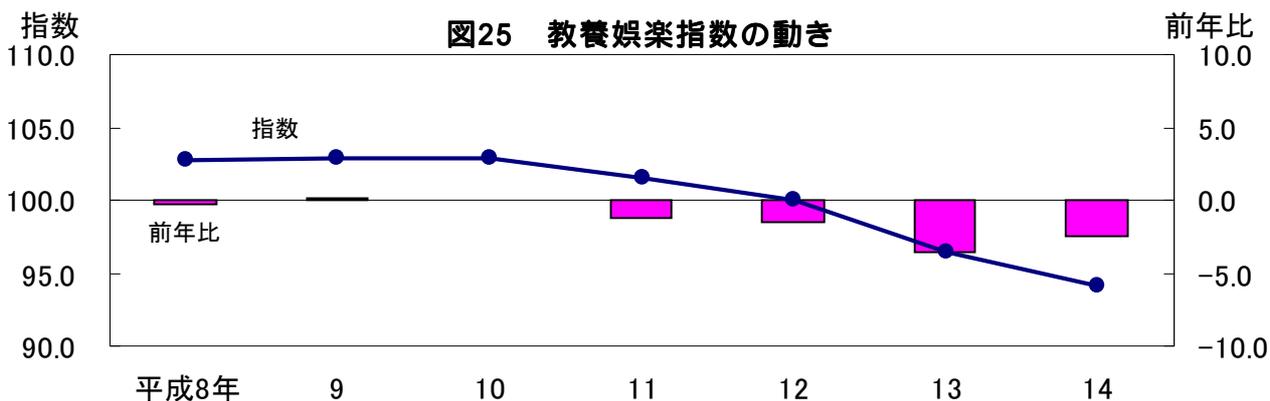
授業料等（101.4）は0.2%の上昇で、指数作成以来連続した上昇だが、上昇幅は指数作成以来最小となった。



教養娯楽（94.1）は教養娯楽用耐久財の値下げなどにより2.5%下落

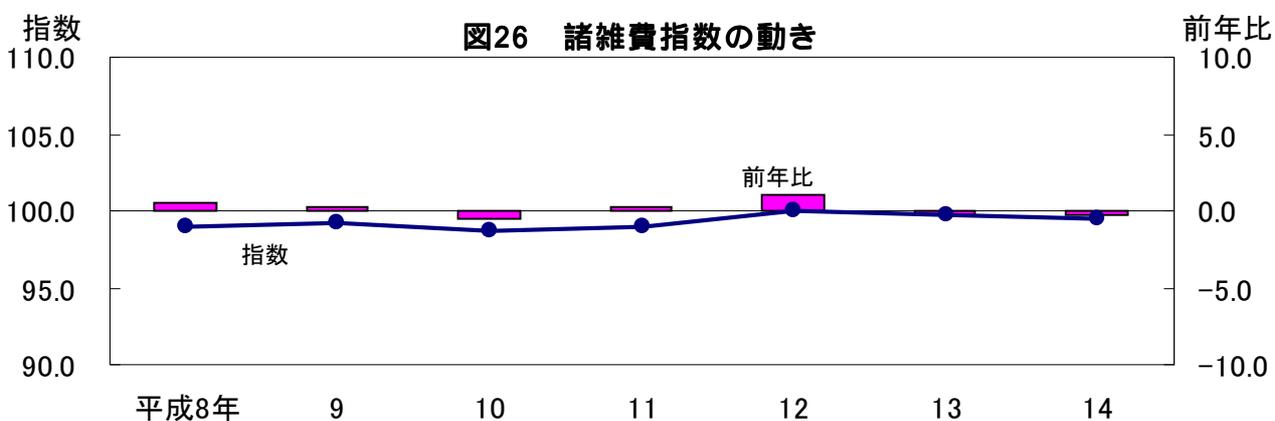
パソコンなどの教養娯楽用耐久財（68.2）は14.4%の下落（8年連続）となった。

園芸用土などの教養娯楽用品（95.0）は3.1%の下落となり、教養娯楽は4年連続の下落となった。



諸雑費（99.5）は理美容用品の値下げなどにより0.2%下落

電気かみそりなどの理美容用品（98.7）は0.8%の下落（4年連続）となった。



5 三次市の動き

(1) 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数は4年連続して下落

教育及び諸雑費を除く全ての費目で下落

食料, 教養娯楽などの下落により, 総合指数の前年比は0.7%下落し, 下落幅は0.5ポイント縮小した。生鮮食品を除く総合指数の前年比は0.7%下落し, 下落幅は0.5ポイント縮小した。

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数が4年連続下落したのは, 指数作成以来初めてである。

表13 三次市消費者物価指数の10大費目

(平成12年=100)

区 分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		14年	13年		下落した費目	上昇した費目
総合	98.1	0.7	1.2	4年連続下落		
生鮮食品を除く総合	98.1	0.7	1.2	4年連続下落		
食料	97.7	1.0	1.3	4年連続下落	魚介類(2.6) 調理食品(2.2)	外食(0.7), 乳卵類(2.4) 肉類(0.9)
生鮮食品	97.0	2.5	0.5	4年連続下落	生鮮魚介(2.8), 生鮮野菜(2.2), 生鮮果物(2.3)	
住居	98.3	0.1	1.6	3年連続下落	設備修繕・維持(0.5)	家賃(0.1)
光熱・水道	98.0	0.4	1.6	2年連続下落	電気代(0.4) 他の光熱(1.5)	
家具・家事用品	92.8	5.5	1.8	8年連続下落	家庭用耐久財(10.0) 家事雑貨(4.8)	
被服及び履物	96.5	0.9	2.6	2年連続下落	洋服(0.7) 生地・糸類(4.8)	他の被服(2.6)
保健医療	99.7	0.6	0.3	2年ぶりの下落	保健医療サービス(0.7)	医薬品・健康保持用摂取品(0.2)
交通・通信	99.6	0.1	0.3	2年連続下落	通信(1.5)	自動車等関係費(0.4)
教育	101.4	0.6	0.8	指数作成以来連続して上昇		授業料等(1.0) 教科書・学習参考教材(1.2)
教養娯楽	95.5	2.5	2.1	4年連続下落	教養娯楽用耐久財(11.2) 教養娯楽用品(2.9)	書籍・他の印刷物(0.1)
諸雑費	101.4	0.5	0.9	2年連続上昇		身の回り用品(2.2) 理美容サービス(0.6)

表14 三次市 10大費目の動き（前年比：％）

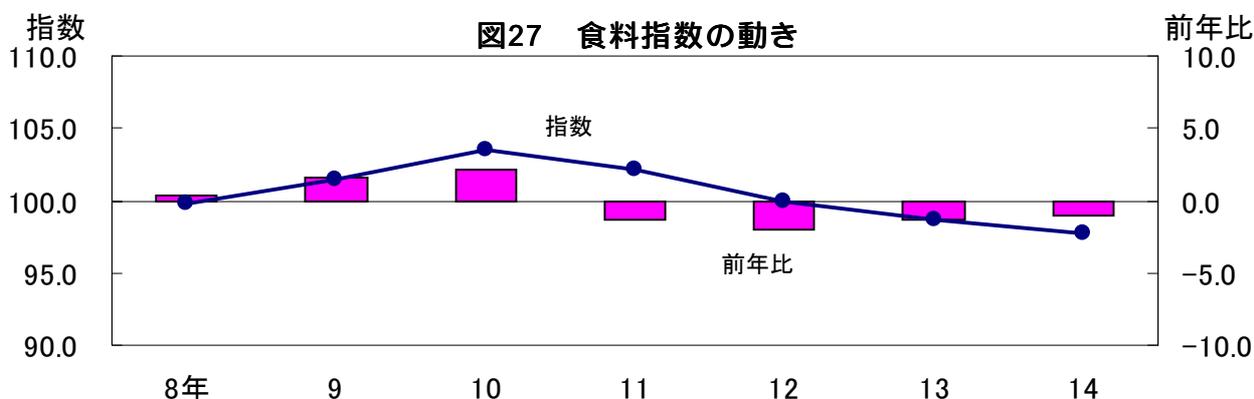
区分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
総合	0.0	1.6	0.6	0.6	1.1	1.2	0.7
生鮮食品を除く総合	0.0	1.4	0.3	0.4	0.7	1.2	0.7
食料	0.3	1.6	2.1	1.3	2.0	1.7	1.0
生鮮食品	0.9	2.6	6.4	3.8	6.7	0.5	2.5
住居	0.7	1.5	1.0	0.2	1.5	1.6	0.1
光熱・水道	2.3	4.5	4.0	1.6	1.4	1.6	0.4
家具・家事用品	5.0	0.6	2.8	1.0	2.3	1.8	5.5
被服及び履物	0.1	0.3	3.3	0.3	0.9	2.6	0.9
保健医療	1.6	4.2	5.5	1.2	1.5	0.3	0.6
交通・通信	2.0	0.2	1.9	1.1	0.1	0.3	0.1
教育	3.2	2.1	0.9	1.2	0.8	0.8	0.6
教養娯楽	0.4	0.3	0.3	0.6	1.1	2.1	2.5
諸雑費	0.9	4.2	0.4	1.5	0.8	0.9	0.5

（2）費目別指数の動き（平成12年=100，前年比：％，以下同じ。）

食料（97.7）は、魚介類の値下げなどにより 1.0%下落

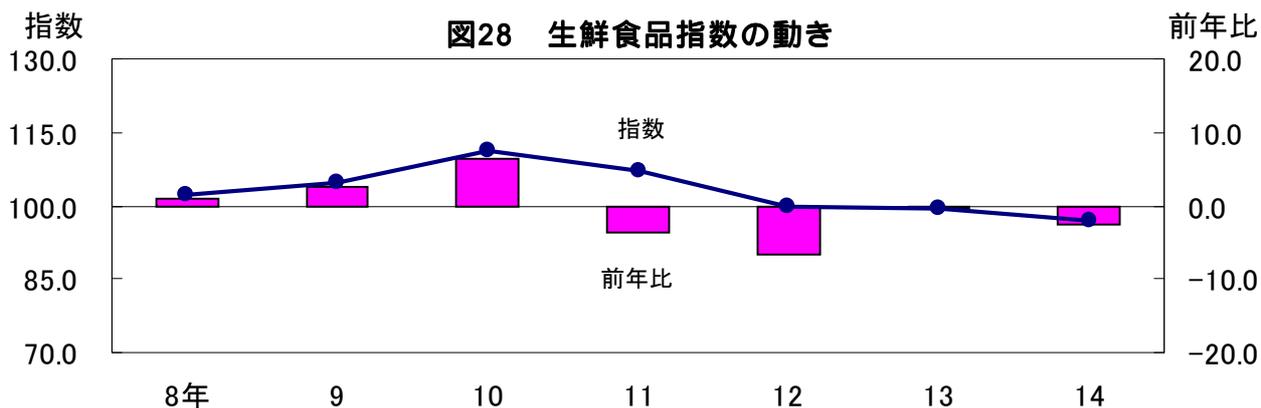
たいなどの魚介類（95.2）は2.6％，サラダなどの調理食品（94.7）は2.2％の下落となった。

ハンバーガーなどの外食（99.8）は0.7％，鶏卵などの乳卵類（102.2）は2.4％の上昇となった。



生鮮食品（97.0）は、生鮮魚介の値下げなどにより 2.5%下落

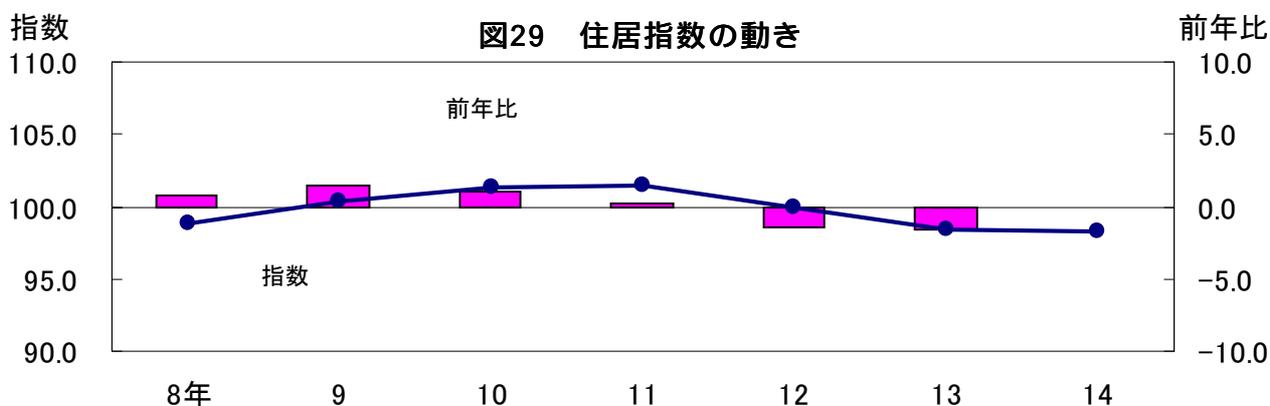
生鮮魚介（96.8）は2.8％，生鮮野菜（97.7）は2.2％，生鮮果物（96.2）は2.3％といずれも下落となった。



住居（98.3）は設備修繕・維持の値下げなどにより 0.1%下落

温水洗浄便座などの設備修繕・維持（99.2）は0.5%の下落（3年連続）となった。

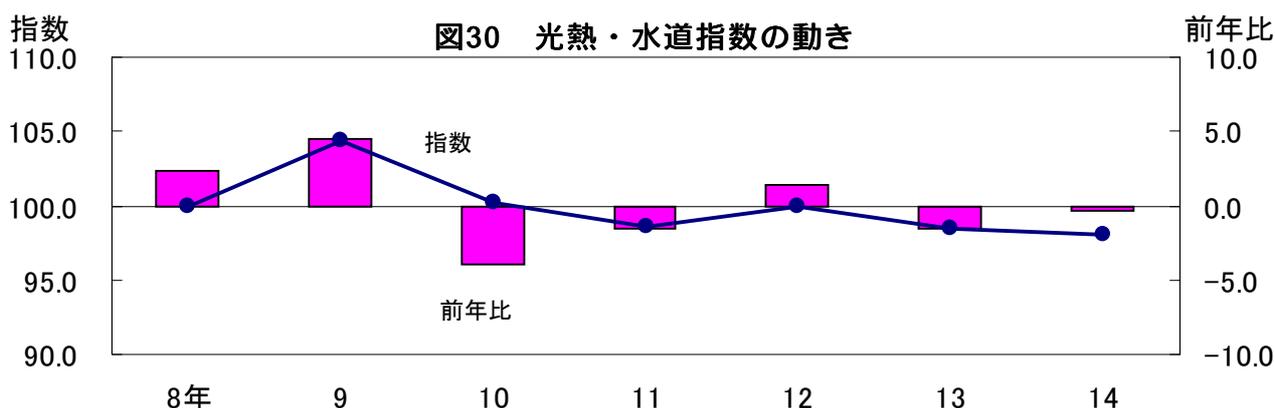
民営家賃などの家賃（98.0）は0.1%の上昇（3年ぶり）となった。



光熱・水道（98.0）は電気代の値下げなどにより 0.4%下落

電気代（96.8）は0.4%の下落（5年連続）となった。

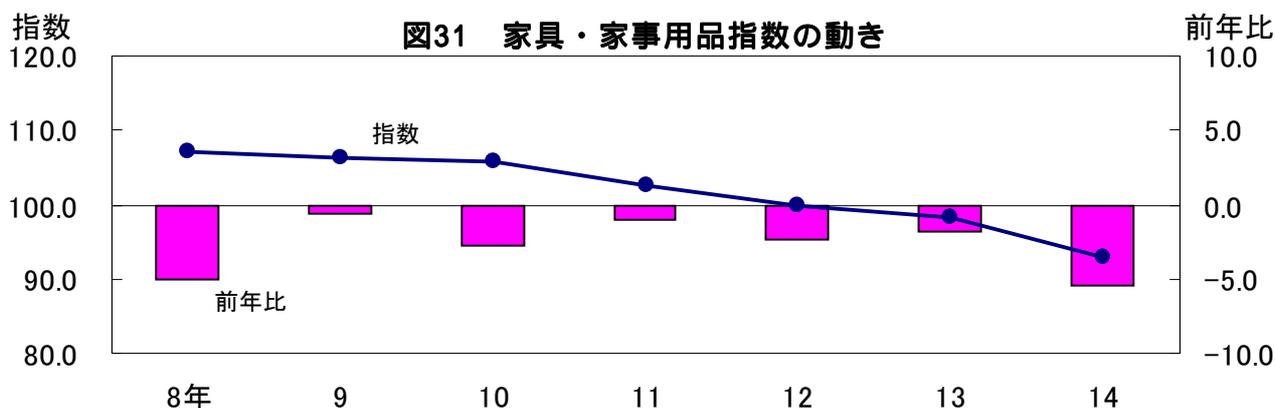
他の光熱（灯油）（97.3）は1.5%の下落（2年連続）となった。



家具・家事用品（92.8）は家庭用耐久財の値下げなどにより 5.5%下落

電気炊飯器などの家庭用耐久財（83.2）は10.0%の下落（8年連続）となり、下落幅は指数作成以来最大となった。

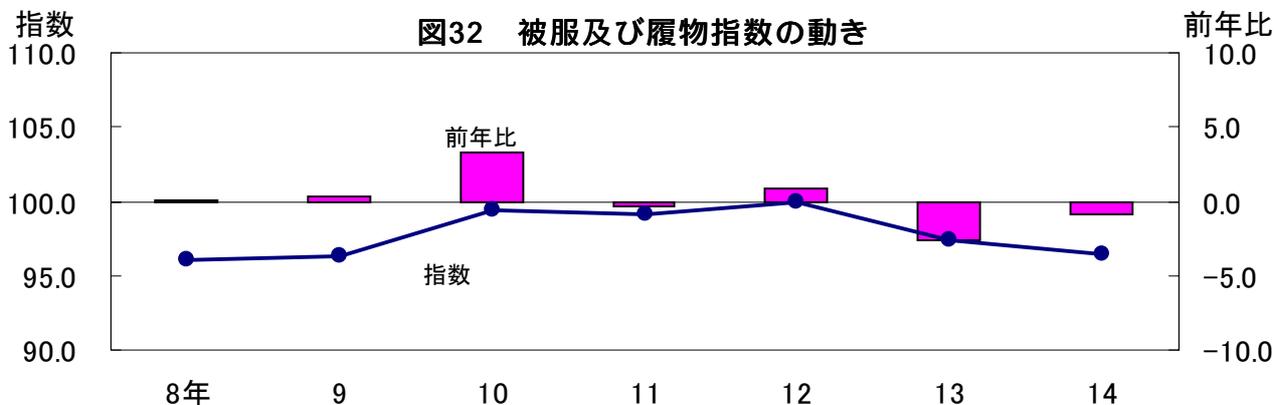
浄水器などの家事雑貨（96.6）は4.8%の下落となり、家具・家事用品は8年連続の下落となった。



被服及び履物（96.5）は洋服の値下げなどにより 0.9%下落

ワンピースなどの洋服（98.1）は0.7%の下落となった。

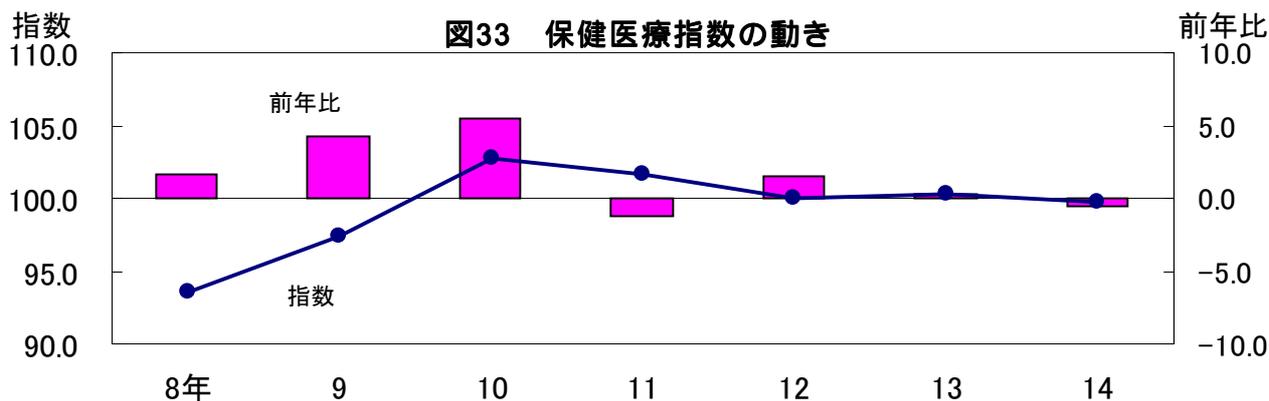
ネクタイなどの他の被服（100.8）は2.6%の上昇となった。



保健医療（99.7）は保健医療サービスの値下げなどにより 0.6%下落

平成14年4月の診療報酬等の値下げにより保健医療サービス（102.2）は0.7%の下落（2年ぶり）となった。

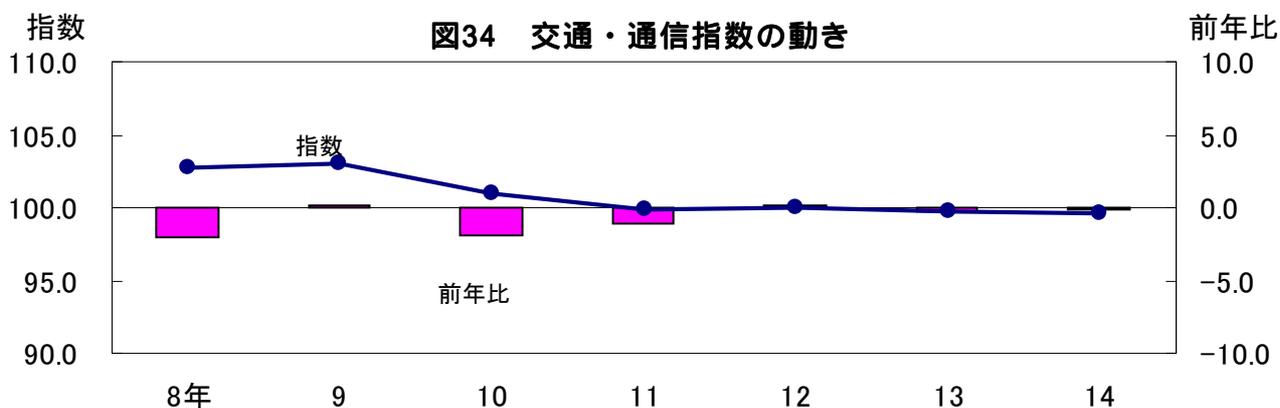
ドリンク剤などの医薬品・健康保持用摂取品（99.7）は0.2%の上昇となった。



交通・通信（99.6）は通信の値下げなどにより 0.1%下落

携帯電話通料などの通信（92.5）は1.5%の下落（5年連続）となった。

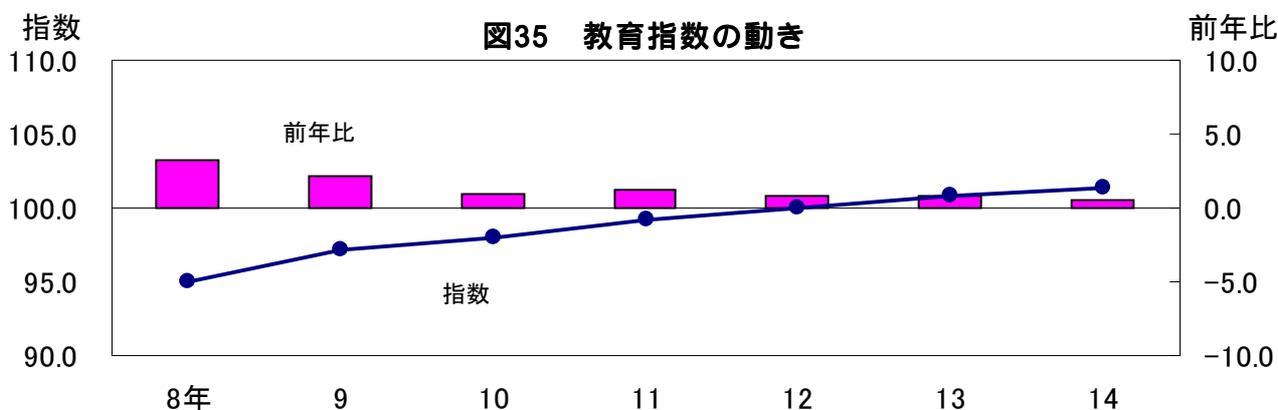
駐車料金などの自動車等関係費（101.8）は0.4%の上昇となった。



教育（101.4）は授業料等の値上げなどにより0.6%上昇

教育の上昇幅0.6%は、指数作成以来最小となった。

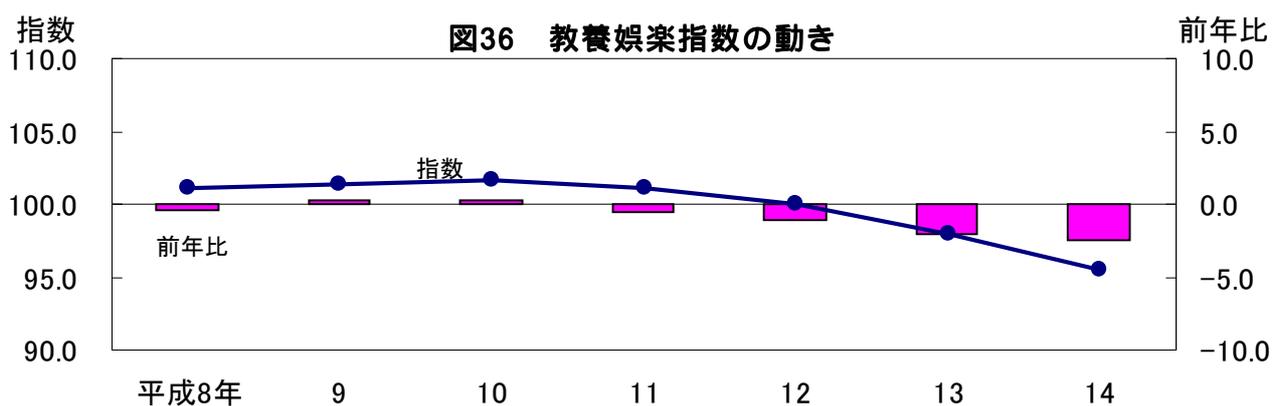
授業料等（102.0）は1.0%の上昇で、指数作成以来連続して上昇となった。



教養娯楽（95.5）は教養娯楽用耐久財の値下げなどにより2.5%下落

教養娯楽の下落幅2.5%は、指数作成以来最大となり、4年連続の下落となった。

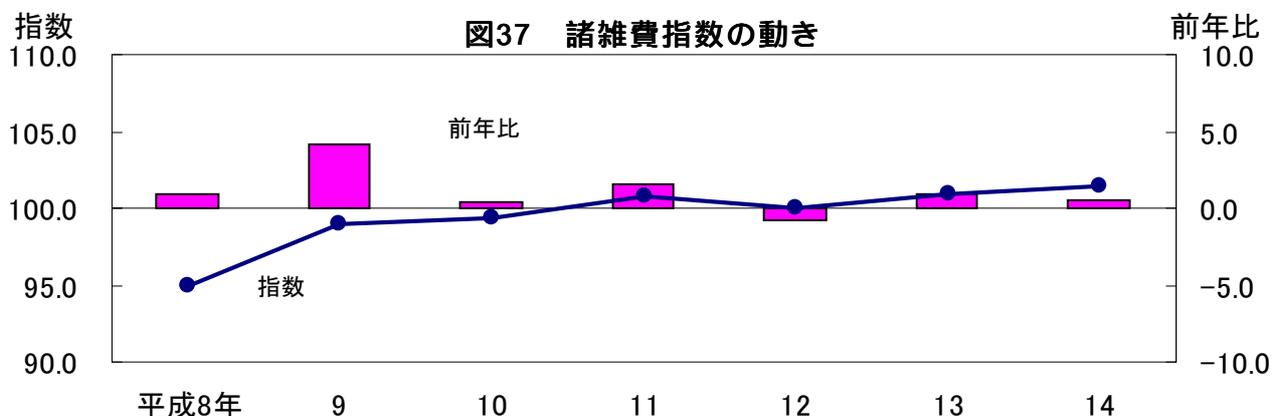
テレビなどの教養娯楽用耐久財（75.9）は11.2%の下落となった。



諸雑費（101.4）は身の回り用品の値上げなどにより0.5%上昇

ハンドバッグ（輸入品）などの身の回り用品（105.6）は2.2%の上昇となった。

理髪料など理美容サービス（100.6）は0.6%の上昇となった。



6 3市平均の動き

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数ともに下落

教育及び光熱・水道を除く全ての費目の下落により総合指数及び生鮮食品を除く総合指数の前年比は、2年連続下落した。

表15 3市平均消費者物価指数の10大費目

(平成12年=100)

区 分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		14年	13年		下落した費目	上昇した費目
総 合	98.4	0.7	0.9	2年連続下落		
生鮮食品を除く総合	98.4	0.7	0.9	2年連続下落		
食 料	98.0	0.6	1.4	2年連続下落	野菜・海藻(3.6) 調理食品(1.9)	外食(1.4), 肉類(2.6) 乳卵類(1.0)
生鮮食品	98.2	2.1	0.3		生鮮野菜(3.4) 生鮮魚介(1.5) 生鮮果物(0.8)	
住 居	100.1	0.3	0.4		設備修繕・維持(1.0)	
光熱・水道	100.4	0.6	0.2		他の光熱(5.5) 電気代(0.4)	上下水道料(4.3) ガス代(0.9)
家具・家事用品	94.6	3.4	2.1	2年連続下落	家庭用耐久財(6.9) 室内装備品(6.6)	寝具類(0.1)
被服及び履物	96.3	0.9	2.8	2年連続下落	洋服(1.0) シャツ・セーター類(1.9)	他の被服(4.2) 履物類(1.3)
保健医療	99.6	1.2	0.8		医薬品・健康保持用摂取品(1.8)	
交通・通信	98.6	0.7	0.7	2年連続下落	自動車等関係費(0.7) 通信(1.4)	
教 育	102.1	1.3	0.8	2年連続上昇		授業料等(1.0) 補習教育(2.2)
教養娯楽	94.9	2.3	2.9	2年連続下落	教養娯楽用耐久財(11.3) 教養娯楽用品(3.2)	書籍・他の印刷物(0.1)
諸 雑 費	100.0	0.5	0.5		身の回り品(2.6) 理美容用品(0.1)	理美容サービス(0.2)